



No.71

令和5年10月24日発行

おおい町

議会だより

Ohi Town Assembly Official Report

伝承

～受け継ぎそして伝えゆく～



関連記事 P20

Contents



議会だよりの
バックナンバーは
こちらから

特集	令和4年度決算を認定	2
定例会議	条例改正・補正予算などを審議	6
活動報告	中央要望・委員会研修視察など	10
一般質問	「脱炭素の実現に向けて」など6人登壇	13
追跡	進学サポート給付金について(ちょっと深掘り)	19

決算を認定

特集

特集

審議を行い、町財政の健全性を確認しました。

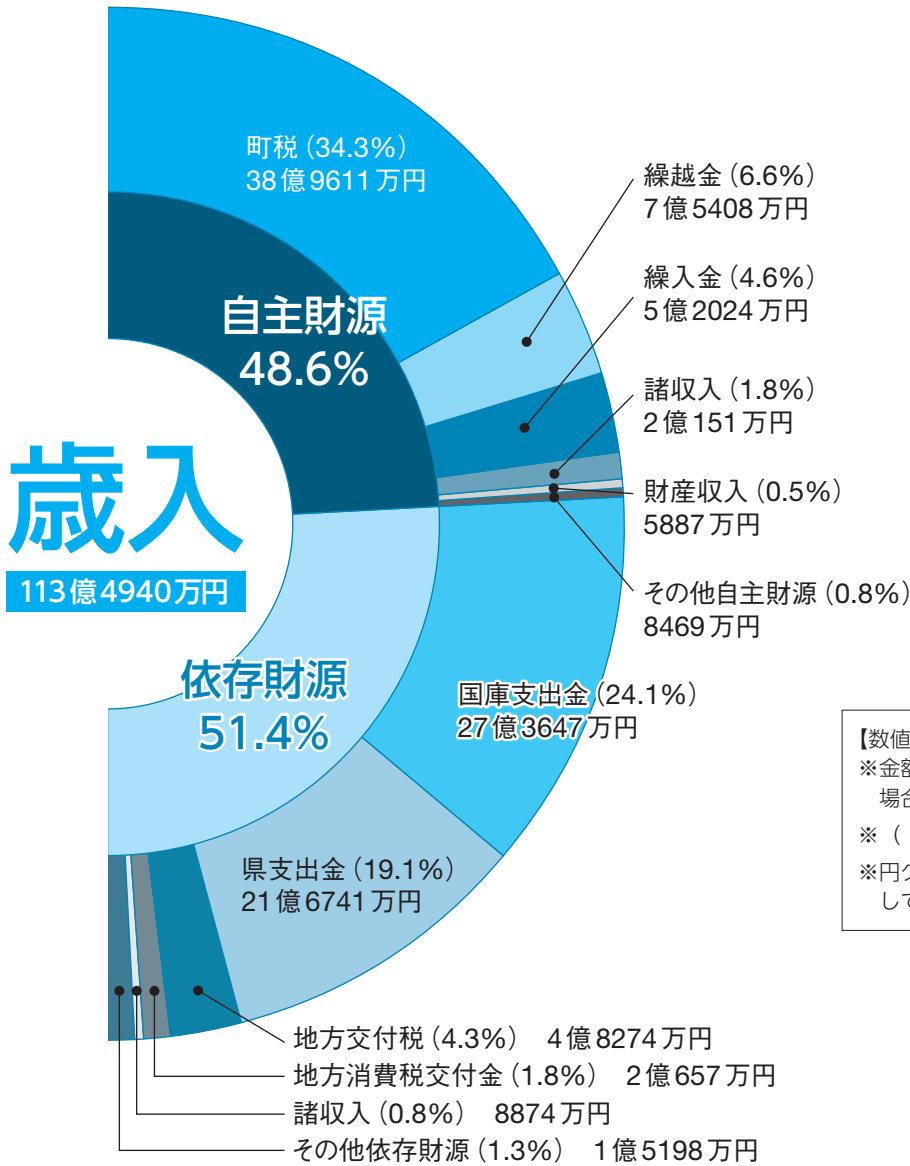
審議内容

活動報告

一般質問

追跡

歳入 113億4940万円



指標

財政力指数 …… 0.95%

基準となる収入額を支出額で割った数値。過去3年間の平均値を示す。1.00を上回れば財源に余裕があるといえる。

歳入

自主財源 …… 48.6%

町が自らの権限に基づいて自主的に徴収できる財源

依存財源 …… 51.4%

国庫の基準等に基づき交付・割当てられる財源

【数値について】
 ※金額は万円単位で表しているため合計と一致しない場合があります。
 ※（ ）内は構成比率です。
 ※円グラフ、表の金額および率は、各項目で四捨五入しているため合計があわない場合があります。

■財源のうち主な原発関連収入

(歳入全体の57.8%)

項目	金額
町 税	2,992,811千円
国庫支出金	2,045,571千円
県支出金	1,522,880千円
合 計	6,561,262千円

特別会計

(単位：万円)

区 分	歳 入			歳 出			純 計 額 歳入歳出 差 引 額
	総額	他会計繰入金	純計額	総額	他会計繰出金	純計額	
後期高齢者医療	10,904	2,690	8,214	10,900	0	10,900	△2,686
国民健康保険	95,270	6,188	89,082	95,123	0	95,123	△6,041
国民健康保険診療	8,836	676	8,160	7,040	0	7,040	1,120
介護保険	95,121	15,637	79,484	88,983	0	88,983	△9,499
介護サービス	663	284	379	663	0	663	△284
簡易水道	20,642	8,004	12,638	19,509	0	19,509	△6,871
農業集落	29,807	20,822	8,985	29,807	0	29,807	△20,822
特定環境保全公共下水道	13,499	11,044	2,455	13,499	0	13,499	△11,044
合 計	274,742	65,345	209,397	265,524	0	265,524	△56,127

9月定例会議

令和4年度

特集

一般会計

8月31日から9月1日にかけて予算決算常任委員会で

歳出 108億6027万円

町民一人当りの歳出決算額

(令和5年3月末の人口7,823人で算出)

総務費 34万799円
地域振興や一般事務に使うためのお金



民生費 24万7,924円
各種福祉事業を行うためのお金



衛生費 10万1,133円
町民の健康管理やごみ処理に使うためのお金



農林水産業費 16万3,802円
農業や林業の振興に使うためのお金



商工費 18万1,127円
観光や商工業の振興に使うためのお金



土木費 12万1,696円
道路やまちづくりなどに使うためのお金



消防費 3万5,305円
消防施設や消防団運営に使うためのお金



教育費 13万9,365円
学校教育や社会教育などに使うためのお金



公債費 2万4,437円
町の負債の元金や利子の返済に使うためのお金

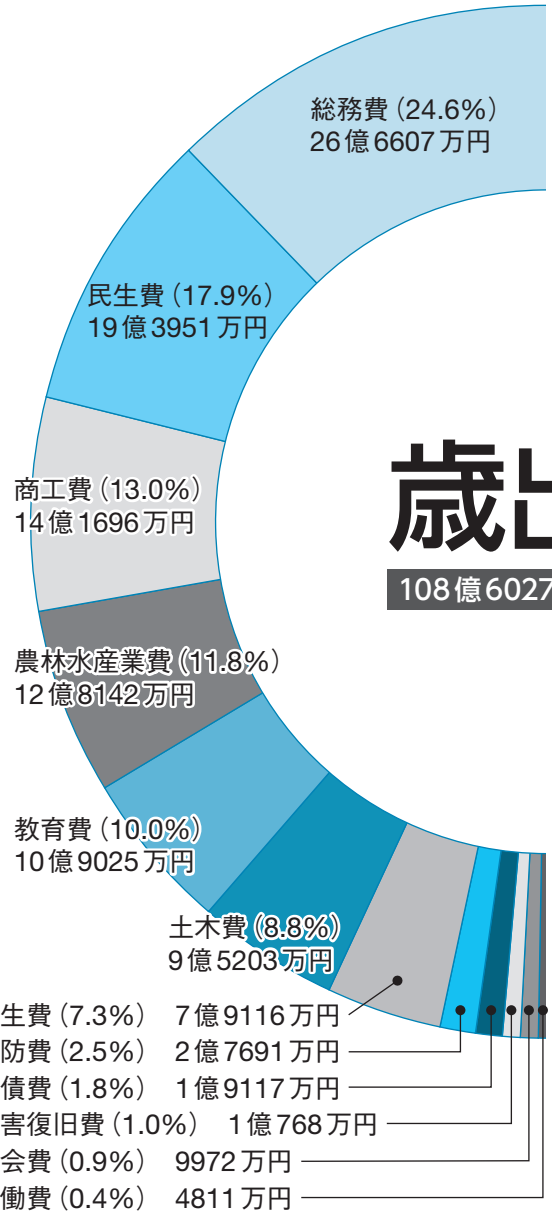


議会費 1万2,747円
町議会の運営を行うためのお金



その他 1万9,914円

合計 138万8,249円



歳出

108億6027万円

監査委員から提出された意見書より抜粋

令和4年度決算から見る財政事情は健全な水準を保ち安定していますが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費用の増大や急速に進展する人口減少や海外情勢の変化による円安や物価高騰などによる財政圧迫により、硬直化が進むことが懸念されます。併せて、近年激甚化している自然災害への対応や、突発的な財政環境の悪化に対応できる備えが不可欠であると言えます。

このような状況を踏まえ、コロナ禍以前の生活を取り戻しつつ、新たな財源の確保、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設などの生活インフラ設備の総合的なマネジメントを確実に実行し、持続可能な財政運営に取り組んでいただきたいと思います。

決算を審査!!

主要な事業について報告します。



こども家族館と
スケートパークうみんぱ



クライミングウォール

移住定住

●移住・定住・交流推進事業

▶ **630万8千円**

移住支援金及びお試し滞在支援事業補助金などにより移住定住の支援を行っています。

●企業振興対策事業

▶ **2億3651万6千円**

令和3年度に引き続き、産業団地造成工事を行い令和5年3月に完成。

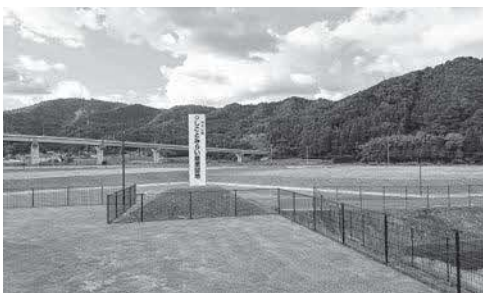
問 若者が働く場として魅力ある企業誘致が必須では。

答 若者の転出をできるだけ抑止をしてUターンを促すような魅力のある企業の誘致にしっかり取り組む。

●おい町戦略的PR事業

▶ **912万円8千円**

PRテレビ番組の制作・放映、インスタグラム・ツイッターでの情報発信や町に移住を検討している人に向けた戦略的PRを行います。



しごとみらい産業団地

こども家族館

●こども家族館管理運営事業

▶ **8,904万7千円**

こども家族館は県が建設し、管理運営は町が行っています。県事業にてスケートパーク、3×3、クライミングウォール設備が整備され、令和5年4月にリニューアルオープンしました。

コロナ、物価高、 町内経済活性化

●住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金

▶ **1,957万4千円**

新型コロナの影響により困難に直面した方々に暮らしの支援をしました。

1世帯 10万円

●コロナに負けるな！ふるさと消費 キャンペーン事業

▶ **1,740万円**

低迷する町内消費需要を喚起し、消費の拡大を図り町内経済の活性化をめざしました。

商品券総額9500万円(プレミアム分1500万円)

●価格高騰緊急支援給付金給付事業

▶ **3,556万1千円**

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯に支援をしました。

1世帯 5万円

●農業緊急支援事業

▶ **1,328万3千円**

コロナ禍における米価下落、原油や肥料などの価格が高騰しているため農業者の経営安定化を図りました。

水稻作付面積に対して3千円/10a

令和4年度

うみんぴあエリア

●チャレンジショップ整備事業

▶ 2億8,262万1千円

地中熱利用設備に係る空調設備および外構などの周辺整備工事が完了し、令和4年7月16日に商工会テナント棟も合わせて「SEE SEA PARK」としてオープンしました。

年度末時点来館者 21万人

●うみんぴあ大飯事業

▶ 2億7,028万6千円

PFI事業契約に基づきホテルうみんぴあおよびシーサイドスパおおいの湯の管理・運営を行っています。

当該施設やマリーナなどの改修工事を行いました。



ホテルうみんぴあと
シーサイドスパおおいの湯

交通対策

●バス対策事業

▶ 1億323万8千円

路線バス運行経費のほか名田庄地域においてもデマンドバスの試行運行を開始し大飯・名田庄地域における交通体系の充実に取り組んでいます。

問デマンドバスの登録者に対するアンケートは実施したのか。

答今後、利用者のニーズを把握するため、アンケートも含め検討していきたい。

子育てを応援!!

●進学サポート事業

▶ 3,183万6千円

就学意欲のある若者の未来を応援するため、国内の大学などに在学する者を扶養する保護者などへ経済的支援を実施しています。

問この事業の効果が具体的に見えにくいがどうか。

答この事業で家庭と学生の情報共有によりふるさとへの愛着、Uターンの契機が格段に増える。アンケートの工夫により効果的なものが見えるよう検討する。

※ P19に関連記事あり

●子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

▶ 734万7千円

コロナや、価格高騰の影響を受けた低所得の子育て世代に対して生活支援を特別給付。

児童1人 5万円

●子育て世代価格高騰支援給付金給付事業

▶ 1,774万9千円

価格高騰の影響を受けた子育て世代に支援を給付。

児童1人 1万2千円

●にこにこ赤ちゃん応援事業

▶ 901万円9千円

乳幼児期の経済的負担を軽減し乳幼児の健やかな成長と少子化対策の推進を図るために支援をします。妊娠届出時、出産届出時に各5万円を支援

●子育て支援医療費助成事業

▶ 2,771万5千円

子育て支援として、18歳以下の医療費を助成し、医療費無償化を実施しています。

令和5年9月定例会議 議案審議結果

議案番号	件名	審議・付託	議決結果	参照先
報告第10号	令和4年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	—	承認	P7
報告第11号	令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について	—	承認	
認定第1号	令和4年度一般会計及び8特別会計歳入歳出決算の認定について	〈予算〉	認定	
議案第40号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	—	原案可決	
議案第41号	令和5年度一般会計補正予算（第4号）	〈予算〉	原案可決	
議案第42号	令和5年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決	
議案第43号	令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決	
議案第44号	令和5年度介護保健事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決	
議案第45号	令和5年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）		原案可決	
議案第46号	工事請負契約の締結について （デジタル放送設備等更新工事）	〈総務〉	原案可決	P8
議案第47号	工事請負契約の締結について （トンネル照明設備更新工事（本郷トンネル））	〈産建〉	原案可決	
議案第48号	工事請負契約の締結について （名田庄東部浄化センター機器等更新工事（その6））		原案可決	
議案第49号	工事請負契約の締結について （フィットネスセンター改修工事）	〈総務〉	原案可決	P9
議案第50号	動産の取得について （学校ICT機器（電子黒板））		原案可決	
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	承認	P9
請願第1号	「健康保険証を持っていない人」をつくり出す健康保険証廃止の中止を求める請願	〈総務〉	不採択	
陳情第1号	保育士配置の最低基準の引き上げと、保育予算の大幅な増額を求める意見書の採択を求める陳情		—	
発委第5号	おおい町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	—	原案可決	
—	議員派遣報告および議員派遣	—	報告および派遣	

■賛否が分かれた議案

	寺井	高本	中西	屋敷	田中	堤	細川	原田	辻	尾谷	猿橋 ^啓	今川	猿橋 ^巧
認定第1号	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	●
請願第1号	●	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●	○

○は賛成、●は反対、除は除斥、退は退席、欠は欠席（細川議長は採決に加わらない）

9月定例会議

令和5年8月30日(9月20日)

審議内容

9月定例会議に付議された、報告2件、認定1件、議案11件、諮問1件、請願1件、陳情1件、発委1件を審査した。

報告事項

報告事項を承認

●報告10号

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回り良好な状態である。

・実質公債費比率1・0
・その他 算定されず。

【全会一致・承認】

●報告11号

令和4年度決算に基づくおい町資金不足比率の報告について

特別会計において資金不足比率は算定されず、いずれも経営健全化基準の20%を下回り良好な状態である。

【全会一致・承認】

決算認定

令和4年度決算を認定

●認定1号〈予算〉

令和4年度おい町一般会計及び8特別会計歳入歳出決算の認定について
一般会計及び8特別会計の決算について、地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定を求めるもの。

討論

○反対 猿橋 巧議員

歳入は不納欠損もあり、収納努力すべきて公平感がない。原子力頼みを改めるべきである。歳出ではこども家族館の運営費は県負担とすべきであり反対する。

○賛成 田中 秀樹議員

財政力指数は0.95と基準値の1.00に近く、4億円を財政調整基金に積み立てるなど、いずれもその健全性が維持されており賛成である。

※主な事業や質疑内容はP25P5(特集)に記事有り。

【賛成多数・認定】

議案審議

条例改正を可決

●議案40号

おい町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正をするもの。

【全会一致・可決】

補正予算を可決

●議案41号〈予算〉

令和5年度おい町一般会計補正予算(第4号)
2437万7千円増額

【主な歳出内容】

○新婚新生活支援事業

270万円増額

○障がい者福祉施設・高齢者福祉施設物価高騰

対策事業

147万9千円増額

○農業緊急支援事業

493万5千円増額

○県単土地改良事業

873万3千円増額

○頭巾山青少年旅行村管理運営事業

572万円増額

補正予算に対する主な質疑

○問 頭巾山青少年旅行村整備事業計画策定において交通事業者の参入は補助要件か。

○答 事業計画策定においては交通事業者の参入は補助要件ではない。

○問 道の駅で開催されるイベント時に警備員を配置することのことであるが、イベント時のみではなく横断歩道を設置するべきではないか。

○答 現在エルガイアの付近に横断歩道を設置するための協議を進めている。今回は緊急的にイベント時の交通安全対策を図るものである。

【全会一致・可決】

●議案42号〈予算〉

令和5年度おい町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
4万6千円増額

【全会一致・可決】

●議案43号〈予算〉

令和5年度おい町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
168万円増額

【全会一致・可決】

●議案44号〈予算〉

令和5年度おい町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
2900万9千円増額

【全会一致・可決】

●議案45号〈予算〉

令和5年度おおい町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

166万9千円増額

【全会一致・可決】

工事請負契約を可決

●議案46号〈総務〉

工事請負契約の締結について（デジタル放送設備等更新工事）

インターネットおよびプラザなどに設置されているデジタル放送設備のうち、経年劣化により障害発生リスクが高まっている機器の更新を行うもの。
・契約金額
599.5万円

・契約の相手方
パナソニックコネクティブ株式会社

主な質疑

問 CS放送をやめるということだが、

町民向けに周知はできているのか。

答 既に広報紙で周知しており、契約されておられる方には個別に通知し、年度末で町のCS放送サービスが終了することや、引き続き視聴を希望される場合の個人契約先を案内している。

【全会一致・可決】

●議案47号〈産建〉

工事請負契約の締結について（トンネル照明設備更新工事（本郷トンネル））

本郷トンネルが供用開始20年を経過し、灯具の球切れなどにより、一部区間で視界不良となっているため、利用者の通行に支障をきたさないよう照明設備の更新工事を行うもの。
・契約金額
667.8万3千530円

・契約の相手方
有限会社 浜上電気

主な質疑

問 現場での施工期間は工事をごどのように進めていくのか。

答 現地での施工期間は約1か月を想定しており、施工中は上下線に分け高所作業車を使用して照明設備を取り換えるため、片側交互通行として行うよう現在計画している。

問

LED灯の寿命はどれくらいなのか。

答 標準寿命は、約9万時間で、基本照明で約10年、入り口照明で約20年間、メンテナンスフリーとなる。

【全会一致・可決】



本郷トンネル

●議案48号〈産建〉

工事請負契約の締結について（名田庄東部浄化センター機器等更新工事（その6））

特定環境保全公共下水道事業における名田庄東部浄化センターの安定した汚水処理および施設の適正な管理を行うため、*ストックマネジメント計画に基づき、自家発電装置や監視計装置など老朽化した機器類の更新や機能増設を行うもの。
*ストックマネジメントとは長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体の管理を最適化すること。

・契約金額
830.5万円

・契約の相手方
荏原商事株式会社

主な質疑

問 今回の更新工事に自家発電設備が含まれており、電源喪失時でも72時間稼働が可能となることだが、現状は何時間の稼働だったのか。

答 現状は約10時間の稼働しかできない設計となっている。

問 災害時などによる電源喪失時には72時間で十分な対応ができるのか。

答 国の方針として、72時間あれば電源は復旧できるものとされている。

【全会一致・可決】

●議案49号〈総務〉

工事請負契約の締結について（フィットネスセンター改修工事）

竣工から29年が経過した総合運動公園内のフィットネスセンターの大規模改修工事を行うもの。
・契約金額
4億980.8万円

・契約の相手方
株式会社 時岡組

主な質疑

問 令和6年9月から12月の改修工事期間は、休業の予定であるが、年払い会員制の利用者にはどのように対応されるのか。

答 体育館などを利用してフィットネスの一部を実施する。またプールは利用できなくなるため、年払い会員への対応は、今後協議を行う。

【全会一致・可決】

可決 動産の取得を

●議案50号〈総務〉

動産の取得について(学校ICT機器(電子黒板))

学校の授業で教員が使用するICT機器のひとつである電子黒板を更新するもの。

・契約金額

3245万円

・契約の相手方

西日本電信電話株式会社

主な質疑

問 更新される電子黒板のうち、大飯中学校と佐分利小学校に新規1台とされている理由は。

答 大飯中学校、佐分利小学校の各校に、新たに特別支援学級ができたため、その学級用として設置する。

【全会一致・可決】

承認 人権擁護委員を

●諮問1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

任期満了に伴い次の方の推薦を認めた。

【新任】

小野 義一(久坂)

【全会一致・承認】

請願

●請願1号

マイナンバーカードの誤交付や誤登録、医療機関に設置されている資格

確認証の機器トラブルなど、生命や個人情報に関

わる問題が連日のように報道され、健康保険証の

廃止、マイナンバーカードへの一体化について、

中止すべきとの意見書を

政府関係機関へ提出することを求めるもの。

意見

社会的弱者の方が保険証を持ってない

状況が考えられるのであ

れば、高齢者には地域包括の中で保険証の取得に

ついて訪問や説明をし、障

障がい者の方には、自治体の障がい者担当が指導

や支援するなどの制度構築を

求めるべきであり、中止を

求めることは違つ。政府はマイナンバー

カードを持つていない方へ資格確認証

を出すと云っており、健康保険証

を持っていない人が多く出

るようなことは考えにくい。

討論

○賛成 猿橋 巧議員

障がいや認知症、高齢者

などの社会的弱者の人たちは

手続きやカードの取得が

困難なうえ、施設などで

カードや暗証番号を管理

することも困難である

ため、「健康保険証を持って

ない人」になりかねない

ため。

【賛成少数・不採択】

陳情

●陳情1号

日本の保育所の職員配置

の最低基準は、痛ましい

事故や、保育士による

事件の遠因になっている

という指摘がある。そこで、

国に対して、保育士配置

の最低基準の引き上げと、

意見

今回この陳情を採択し、

国の基準が変わ

らなると、町にとつて

新たな課題が出てくる

可能性もある。しかし、

趣旨には賛成できるので、

趣旨採択が妥当と思う。

【意見】

今の保育に関する現状

を町に確認し、意見を

聴取することもできる

ので、今ここで趣旨採

択などの結論を出す

に、しっかりと審議して

はどうか。

【この陳情については、総務

常任委員会で継続して

審査していくこととなり

ました。】

可決 条例の制定を

●発委5号

おい町議会議員の請負の

状況の公表に関する条例

の制定について

【提案理由】

地方自治法が改正され、

議会の議員に係る請負に

関する規制が緩和された

ことを踏まえ、議員の請

負の状況を公表すること

により、請負の状況の透

明性を確保し、もって議

会の運営の公正及び事務

の執行の適正を図ることを

目的に、本条例の制定

を行うもの。【全会一致・可決】

原子力政策の一元的責任を有する国に対し、原子力政策の推進を求める

要請活動

【期 日】

令和5年8月22日(火)

【要請先】

経済産業省資源エネルギー庁

村瀬 佳史 長官

原子力規制庁

金子 修一 次長

内閣府(原子力防災担当)

松下 整 統括官

【要請者】

おおい町長

おおい町議会議長

おおい町議会議副議長

総務常任委員会委員長

産業建設常任委員会委員長

予算決算常任委員長

原子力発電対策特別委員会委員長

おおい町議会では、原子力政策の一元的責任を有する国に対し、国民を守るために必要な原子力の将来像の明確化と諸課題解決に向け、これまで以上に強い覚悟と決意

をもって、主体的かつ迅速に推進するため、8点の項目について、町長とともに要請活動を行いました。国に対し要請した項目と内容は次のとおりです。



- 1 原子力発電のバックエンドの取り組みも含め、各政策の遅れは否めないことから、国の主体的かつ迅速な政策の発信と推進を行うこと
- 2 革新炉を含む原子力発電の必要量と整備に向けたロードマップを早急に示すとともに主導的かつ迅速に推進すること
- 3 使用済み燃料プールの貯蔵限界による稼働停止までの時間は切迫しており、国の責務において、立地地域の安全向上につながる事業者のあらゆる可能性の検討や、再処理工場の早期稼働等、核燃料サイクルを遅滞・停滞なく着実に推進すること
- 4 原子力規制委員会の長期間に及ぶ審査は、事業環境のみならず国益に反し、効率的な審査を行うために必要な対策を可及的速やかに実施すること
- 5 社会の変化による立地自治体固有の課題解決に順応する用途の柔軟性や廃炉交付金の制度設計など、立地地域の持続的振興に寄与する見直しを行うこと
- 6 国を支える原子力発電所を誘致しながら、周辺地域は低人口帯でなければならぬ「原子炉等立地審査指針」も相まって、規模の小さい地元企業の競争力には限界があり、地元活用による経済・雇用への効果も減少傾向にあることから、誘致した企業の地元活用が縮小するといった本来の目的と逆行する現状の改善と指導を行うこと
- 7 原子力防災・減災に係る社会資本の整備については、通常の社会資本整備予算では条件も厳しく整備に時間を要することから、別枠での予算措置を講ずること
- 8 人口減少に伴う地域経済の縮小に歯止めをかけるため、教育機関や若者にとって魅力ある産業の地方移転など、移住推進等、地域の持続可能性に資する振興策を講ずること

安全性向上対策を確認

【期 日】

令和5年8月17日(木)

【場 所】

おおい町役場正庁ホー

ル・大飯原子力発電所

【参加者】

関原協委員21名

(内おおい町議会から原子力発電対策特別委員会委員7名・議長)

おおい町・高浜町・美浜町、それぞれの関西電力管内に原子力発電所が立地している町で構成する、関西電力原子力発電所立地町議会連絡協議会(関原協)がおおい町議会主管として総会および研修会が開催されました。総会後は、大飯発電所での安全性向上対策及び、1・2号機廃止処置の状況について説明を受けたのち、実際に3・4号機のシース

ルー見学通路にて、定期検査時の作業内容や、中央制御室での仕事風景、

使用済燃料保管プールでの燃料の移送方法など視察し、説明を受けまし

た。またVRゴーグルを使用し、普段は立ち入ることができない、原子炉格納容器内の様子を観

察しました。質疑では、廃炉に要する期間の短縮についてや、住民への現況報告と大飯発電所のさらなる安全性向上を要望し、万が一の重大事故発生時にも迅速に対処できるよう、引き続き

訓練や機器の点検

を怠らな

いよう伝えました。



県原協総会にて要望事項について協議

【期 日】

令和5年8月25日(金)

【場 所】

高浜町役場会議室

【参加者】

県原協委員28名

(内おおい町議会から原子力発電対策特別委員会委員7名・議長)

福井県原電所在地議会特別委員会連絡協議会(県原協)の総会および研修会が高浜町役場で開催されました。総会では、役員の改選や事業計画、国への要望内容などについて協議し、それぞれ可決いたしました。総会後の研修会では、経済産業省資源エネルギー庁の森本氏より、「GX基本方針を踏まえた今後の原子力政策について」の講演を受けました。脱炭素社会において

の原子力発電所の立ち位置と、必要性について、

再認識しました。またエネルギーギアの確保が非常に重要な時代であり、ウクライナの情勢などによ

り、さまざまなものが高騰しているなか、リプレイスや新增設の議論が

加速していくことを感じました。原子力政策については、国がしっかりと舵を取り、地元住民の安全性の確保と、理解促進について改めて要望しました。



原子力発電所の安全と信頼を確認

【期 日】

令和5年9月6日(水)

【場 所】

関西電力原子力研修センター

【参加者】

委員12名・議長1名

原子力発電対策特別委員会は、高浜町水明2番地にある、「関西電力原子力研修センター」の視察を行いました。

このセンターは、原子力発電所の保守・点検作業の技術向上を図るため実機と同等な設備・機器を備えつけ、教育・訓練を実施する研修施設です。1979年の美浜発電所での事故を踏まえて、1983年に施工され、建物は実習棟と研修棟に分かれています。実習棟では実際の発電所をシミュレートした設

備を使い、燃料取替、原子炉容器上蓋のスタッド

ボルト締付、現場計器の調整試験などの被ばくしない環境で、研修が行われています。

研修棟では、過去の教訓をいかして緻密なカリキュラムが組まれており、原子力発電の安全と信頼をしっかりと守っています。



特集

審議内容

活動報告

一般質問

追跡

若狭地域の交通施策を協議

令和5年度小浜市・おおい町総合振興協議会が開催されました。

【期日】

令和5年8月8日(火)

【参加者】

嶺南振興局長、小浜市長、おおい町長、小浜市・おおい町議会各議員

協議事項

北陸新幹線早期全線開通及び若狭地域の二次交通について

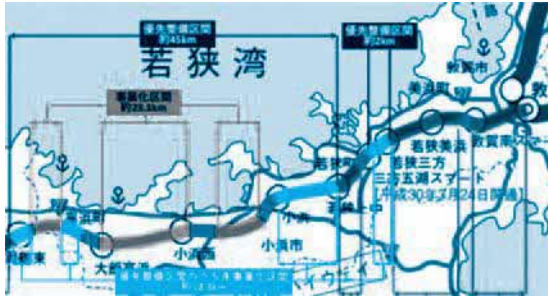
●北陸新幹線敦賀・新大阪間全線開通の意義として日本海国土軸を形成し、国土強靱化、分散国家の実現に最大限の効果を発揮する。

また、大規模災害時に東海道新幹線の代替機能を果たすものです。

○福井敦賀開業、整備期間・2012～2023年度末

○県内事業費

約1兆1,200億円



岡田深谷線早期開通を目指す

令和5年度県道岡田深谷線改良促進期成同盟会が開催され、事業報告および現在の取り組み状況が報告されました。

【期日】

令和5年8月8日(火)

【参加者】

地元県会議員、嶺南振興局長、小浜土木所長、小浜市長、おおい町長、小浜市・おおい町各議員、中名田地区同盟会、三重区同盟会、岡田区長

事業効果

県道岡田深谷線は、小浜市とおおい町を最短で結ぶ道路で、両市町の地域振興や、災害時の国道27号線のうち回路としての機能を確保できます。



国道162号線早期改良を

令和5年度深谷・相生間道路建設促進同盟会が開催され、事業報告および現在の取り組み状況が報告されました。

【期日】

令和5年8月8日(火)

【参加者】

地元県会議員、嶺南振興局長、小浜土木所長、小浜市長、おおい町長、小浜市・おおい町各議員、中名田地区同盟会、□名田地区同盟会、おおい町区長

事業効果

国道162号線深谷・相生間の改良を進め、安全な生活道路を確保するとともに、災害に強い道路と整備し、沿線地域における産業振興、経済発展および福祉の向上につなげる。

全体概要

区間 小浜市深谷～小浜市相生

延長 580m

事業採択 平成25年度

令和3年度事業

道路改良工事(道路拡幅、歩道設置) 道路防

災対策工事

令和4年度事業

なし

令和5年度事業

深谷橋樑梁補修工事・深谷地係舗装補修工事

9月定例会議では、6人の議員が一般質問を行いました。

大飯発電所1・2号機のリプレースの可能性は

町長 国の方針に則り候補地の一つとして今後検討されるものと理解している



なかにし ひでかず 中西 秀和

問 脱炭素社会の実現が必須では。

答 (まちづくり課長) 地球温暖化の進行を抑えることは、人類にとつて避けられない課題であり、脱炭素社会の実現に向け、我が国だけではなく、全世界的に、温室効果ガス排出ゼロへの迅速な取り組みが求められている。

問 地球温暖化がおよぼす影響は。

答 (副町長) 世界的にも平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇が観測され、我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風などによる被害、農作物や生態系への影響が観測されている。さらに、近年、世界各地で猛暑や洪水、大規模な山火事など、さまざまな異常気象や災害が頻発している。

問 エネルギーの安定供給

答 (町長) 「エネルギーの安定供給」「経済効率性」「環境への適合性」から、長期的なエネルギー需給構造に安定的に寄与するエネルギー源であると認識している。

問 ※ベースロード電源として原子力発電を積極的に活用すべきでは。

答 (町長) 「エネルギーの安定供給」「経済効率性」「環境への適合性」から、長期的なエネルギー需給構造に安定的に寄与するエネルギー源であると認識している。

問 脱炭素には個人の行動も大切では。

答 (まちづくり課長) 国民一人一人の行動が温室効果ガスの排出量に影響することを認識して、行動に移すことが重要であり、町としても周知に努めたい。

リプレースが必要では

問 大飯発電所はリプレースの候補地の一つでは。

答 (町長) 大飯発電所においては、国の方針に則つて、候補地の一つとして今後検討されるものと理解をしている。国は、立地地域をはじめ国民全体への丁寧な説明と理解促進を図る必要がある。

問 大飯発電所5・6号機の新増設が必要では。

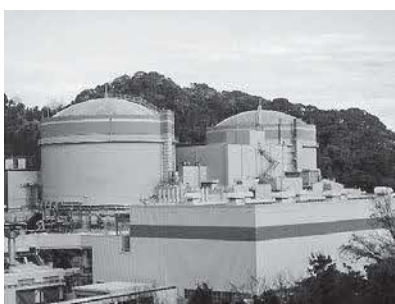
答 (町長) 人口減少対策や経済の観点から、新増設による地域への影響、効果は、大きなものになることは認識をしているが現時点においては、原子力政策の迅速・着実な前進に向け、発信や要請などに強力に取り組むべきと考えている。

原子力の積極的な活用を

問 バックエンド対策が課題では。

答 (町長) 現状においては、再処理工場やMOX燃料工場の竣工延期が繰り返される中、使用済み燃料を安全に貯蔵管理することが必要となり、電力会社や国は、その貯蔵能力の拡大に向け、敷地内外の貯蔵施設の建設やその調査などに向けた取り組みを進めているところである。

期竣工と併せ、しっかりと核燃料サイクルや最終処分の実現に取り組みなければならぬ。バックエンド対策の遅滞は、原子力政策のそのものの遅滞とともに、国民理解が進まぬ大きな要因となっていることから、法に基づいた、バックエンド対策の着実な推進についても8月22日の中央要請において、国に強く申し入れを行った。



特集

審議内容

活動報告

一般質問

追跡

時代の潮流に応じた、令和6年度予算編成が必要では

町長 人口減少対策における地方の受け皿づくりと位置付ける



寺井 義孝

問 令和6年度予算編成に向け、主要事業の取り組み方針は。

答 (町長) 人口減少対策における、地方の受け皿づくりであると認識し、主要な取り組みに位置付ける。

具体的には、従前の「子育てへの応援」「起業や住まいを始めとする移住者への支援」のほか、本町への「I・Uターン」につなげる、女性・若者支援の充実、また、コロナ禍で停滞した各集落での

交流再開支援などに取り組み。

問 「男女共同参画プラン」「食育・地産地消推進計画」の推進策は。



答 (副町長) 各計画は令和5年度から9年度までの五か年計画で、それぞれ基本目標に沿った取り組みを進め、「男女共同参画推進会議」「食育・地産地消推進計画策定委員会」で進

捗状況や今後について協議し、目標達成につなげていく。

交通安全対策の充実

問 町内における交通事故などの状況は。

答 (防災安全課長) 令和4年までの直近5年間で723件発生し、年平均144件となっている。令和5年は、8月末で84件、昨年の同時期と比較すると17件の減となっている。死亡事故は、8月末時点で496日間ゼロを継続している。

問 交通安全対策の現状と今後の方針は。

比較的に安価で対応できるイメージハ

答 (防災安全課長) ハード面としては、新たな道路整備時に必要な安全施設の整備を行うことや、交通状況などの変化に併せ適宜対応している。

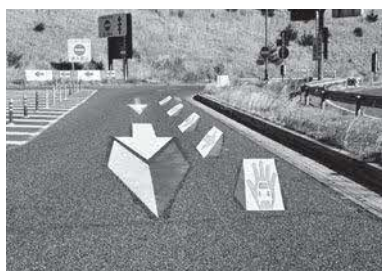
また、関係機関などの協力を得て、交通安全教室を開催し、交通安全の啓発に取り組んでいる。今後、ハード整備が必要と確認した場合は計画的に整備し、また、効果的なソフト事業を進め、交通安全対策を推進していく。



学校での交通安全教室

ンプを活用し、交通事故の危険を回避する対策は。

答 (建設課長) 道路管理者の判断で設置できることから、状況に応じた安全対策を講じる。



イメージハンプ

問 通学路の安全対策の現状は。

答 (教育長) 「通学路安全推進会議」を設置し、毎年度点検を行い、危険個所に標識を設置するなど、都度対応している。

問 通学路の変更を予定している箇所への対応は。

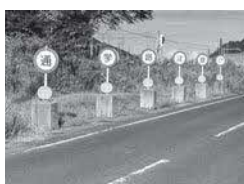
答 (学校教育課長) 歩道、横断歩道などが整備できれば、通学路を変更する。

問 安全な通学路となるまでの期間は。

答 (建設課長) 一般的には、調査・設計に一年、工事で一年の二か年程度となる。

問 二か年程度、児童は危険と判断された道路を通学することとなる。教育委員会が主となり、早期の対応が必要では。

答 (町長) 工事期間の約二年間、ソフト、ハード両面において、安全対策をしていく。



資源用ごみ袋の各世帯への配付、今後の方針は

町長 ごみの減量や環境に優しい方向性の中で検討していく



はらだ かずみ
原田 和美

問 (町長) 政策ヒアリングにおいて、いかにごみの減量化や利便性を図るかを、環境に優しい方向性の中で検討していく。

答 (町長) 政策ヒアリングにおいて、いかにごみの減量化や利便性を図るかを、環境に優しい方向性の中で検討していく。

問 分別後のごみの利用状況と可燃ごみの量が町の負担に影響することなどのお知らせや環境意識の啓発に、ごみ袋を活用しては。

答 (くらし環境課長) 啓発品として、どのような場合でも活用できるか検討する。

問 令和4年度決算 資源化物売収入の内訳

ペットボトル	2,763,234円
紙	829,575円
アルミ缶	360,600円
発泡スチロール	81,499円
スチール缶	1,000円
プラスチック	0円
合計	4,035,908円

問 総合市民センターの調理室は利用が少ないが、その原因と対応は。

答 (社会教育課長) あみーシャン大飯店やなごみの調理室の利用が多くなったこと、また、町民センターは竣工以来38年が経過し、調理室の設備が旧式で老朽化していることによる。現在、調理室も含め、町民センターの施設改修にかかる実施設計を実施している。

公共施設の調理室は

問 町内各地区の4センター(はまかぜ、総合市民、ふるさと、里山文化)の調理室の維持管理は適切に行われているか。

答 (社会教育課長) 建築物環境衛生管理基準に基づく定期清掃、ネズミ・昆虫類の防除、日常的な清掃を実施している。また、利用度や緊急度を勘案し、優先順位をつけて維持補修、改修を行っている。

問 総合市民センターの調理室は利用が少ないが、その原因と対応は。

答 (社会教育課長) 常時、炊き出しを目的とした設備や備品は整備していないが、実際に炊き出しを行う場合には、不足があれば備蓄資材等により配備を行う。

問 食品を扱う起業に意欲のある人や、農産物の生産者が加工食品や試作品を販売できるような、許認可を受けた公的な調理施設を設置する考えはないか。

答 (副町長) 需要を見極めながら、有効活用について、既存施設も含めた中で必要に応じて検討していく。

問 草が繁茂する時期には、草が歩行者や運転者の視界を遮るなど危険な状態になる。特に通学路の除草について、道路管理は適切に行われているか。

答 (教育長) 通学路については一部区間で道路管理者が除草を実施しているが、それ以外は、地域、PTA、建設業者の方に奉仕作業として協力いただいている。

問 道路管理者としての安全への対応は。

答 (建設課長) 除草も含めた安全対策については、学校、警察、道路管理者、交通安全担当課、学校教育課で構成する「通学路安全推進会議」があり、その中で必要な対策を協議していくことになる。

問 国道、県道の歩道の除草は。

答 (建設課長) 今年度、県道小浜綾部線の歩道の目地シートによる対策を実施している。



除草後の県道の歩道

若狭広域行政事務組合における斎場の位置づけと計画は

町長 大島地区の皆さまに再度、説明に伺う



たかもと かずよし 高本 和良

物価高騰による漁業等、一次産業への保護施策は

問 漁業資材について。

答 (農林水産課長) 漁業者の経営安定を図るため、魚箱や氷の資材高騰分に対し、福井県漁業協同組合連合会を通じて支援されると聞いている。冷凍ホタルイカの高騰分の支援については、大島漁業協同組合と関係者を交えて検討していく。

問 廃船について。

答 (農林水産課長) 老朽化や壊れた船の処分は、所有者の責任で適正に処分されるが、大島漁業協同組合や、近隣市町の状況などを確認しながら、必要に応じ検討する。

問 漂着物について。

答 (農林水産課長) 海岸の管理区分によって、その管理者が行うものであり、管理者となる県や関係者と今後の取り組みについて検討する。



地元の方による海岸掃除

問 獣害防止策の管理について。

答 (農林水産課長) おおい町鳥獣被害対策協議会と各区との協定に基づき、保守点検や軽微な補修など、各区の方々に日常的な管理をお願いしている。この日常管理が獣害防止対策として最も重要である。

廃炉に伴う経済悪化は

問 収入機会が半減している旅館組合や商工業者への取り組みは。

答 (副町長) 町から関西電力事業本部ならびに大飯発電所に対し、廃止措置関連工事への地元企業の新規参入機会を増やしていただくよう働きかけている。他の工事や物品調達なども地元企業の活用や、関連事業者の社員の町内滞在時における、地元民宿・旅館の積極的な利用を要請している。

問 大飯3・4号機建設の際には、4基あれば1年を通じて定期検査があり、地元で従事する方の仕事が確保されるものと考えていた。しかし廃炉決定により、現在は多くの人が他所へ、言わば原子力出稼ぎ族と

なっている。町の考え方は。

答 (町長) 指摘のとおり。4基そろって地元で経済効果ならびに、雇用の効果を含めて活性化の共存共栄の活動となる。交付金の使途の柔軟性を含め、将来の町の活性化のために工夫をしながらしっかりと取り組んでいくかが喫緊の課題である。しっかりと検討していく。

斎場の位置づけと計画は

問 若狭広域行政事務組合における斎場の位置づけと計画はどうなっているか。

答 (町長) 若狭広域候補地の選定ならびに決定には至っておらず、おおい町と小浜市においてそれぞれ検討にあたって

地として可能性のある町内6カ所の候補地を抽出したうえで、令和3年度にかけて当該地区の区長連絡協議会ならびに関係者と3回にわたり意見交換会を行った。特に、大島地区におよぼすイメージや風評被害といった課題がクローズアップされ、区内全体での説明会も開催されず中断していたが、当該地区の皆さまに再度、ご説明に伺い、忌憚のない意見をいただきつつ、ご理解いただければ、大変ありがたい。



老朽化した小浜市の斎場

関西との利便性重視のため、舞鶴発着の高速バスを延伸できないか

総務課長

事業化に重要な採算性のハードルは高い



おだに かずえ
尾谷 和枝

問

北陸新幹線が県内
開業するが敦賀を
終着駅とする期間がしば
らく続くことになる。敦
賀駅を起点とした2次交
通などでその効果を取り
込む方針は。

答

(町長) 北陸新幹
線は敦賀以西の全
線を発通して最大の効果
を発揮する。敦賀駅から
の利便性の向上は多くの
方を誘引するうえで重要
であり、まずは小浜線の
接続性の向上や増便を強
く求め、さらに沿線自治
体独自の取り組みとし

て、運行列車などの魅力
向上や、新たな2次交通
として小浜線の空白時間
帯に、小浜市以西3市町
行きバス運行の検討を
進めている。

問

新幹線効果を今後
のまちづくりに活
かす方向性は。

答

(まちづくり課長)
町の資源の最大限
活用と、その魅力を発信
し、観光客、関係人口や
交流人口の確保、移住・
定住の促進につなげるた
めの支援策や多方面での
利便性など、より一層き
め細やかな施策を検討し
ていく。



新幹線計画ルート

問

関西との利便性を
重要視し、舞鶴と
京阪神方面の高速バスを
町内に延伸するなどの方
策が取れないか。

答

(総務課長) 事業
化には、利用見込
みに基づく事業者の経営
判断となるため、現状を
考えると実現は大変厳し
い。

廃炉後の
取り組みは

問

日本の60基の原子
力発電所のうち、
24基の廃炉が決定し、今
後解体が本格化していく
ことをエネルギー政策の
観点からどのように考え
るか。

答

(町長) 国が、主
体的に責任をもつ
て、その必要性や次世代
革新炉の安全性などの国
民理解、事業者が投資を
判断できる環境の整備、
その後の立地地元理解や
審査等を迅速に進める必
要がある。また、廃炉に
伴い発生する放射性廃棄
物の処理・処分にかかる
諸課題の早期克服等に向
けた取組も急務であると
認識している。

問

廃炉に伴い解体さ
れた構造物のう
ち、*クリアランス物は
再利用やリサイクルが認
められている。エネル
ギーの町として、有効に
活用しては。

答

(町長) クリアラ
ンス物を資源とし
て有効活用し、産業とし
て成立させるには、制度
に対する理解の促進が必
要である。道の駅うみん
ぴあとホテルに、クリア
ランス金属をリサイクル
して製作したサイクルス
タンドが設置されている。
町としても、クリアラ
ンス物の有効活用が早期
に図られるよう、県や関
係機関と連携し、その理
解促進に努め、社会にお
ける理解の深まりに応じ
て、クリアランス物の活
用を検討していきたい。



クリアランス物を活用した
サイクルラック
(道の駅うみんぴあ)



*クリアランス物…原子力発
電所の廃炉などに伴う廃棄
物のうち、放射能レベルが
極めて低く、人の健康に対
する影響を無視できるもの
を通常の産業廃棄物として
再利用または処分できる物
のこと。

公営企業会計の独立採算制の方策は

副町長 上下水道事業の経営戦略を策定し、健全化を目指す



さるはし 猿橋 たくみ 巧

問 地方公営企業会計の法適用化の準備作業と内容は。

答 (くらし環境課長) 資産の把握、例規の制定および改廃の準備作業、財務会計システムの改修を実施しており、公営企業会計に関する研修を行っている。

答 (副町長) 上下水道事業の経営戦略を策定し、健全な運営を目指す。

マイナンバーカード

問 マイナンバーカードの現時点での発行実態と国の調査内容と結果報告は。

答 (住民窓口課長) 人口7,800人のうち6,670人に交付済である。

ひもづけ方法の業務実態調査を行ったところ、個別データの点検は必要ないとの結果であった。

問 カードとひもづけされる事業について諸問題の把握と対策は。

答 (町長) 本町においては、現在のところ問題はない。今後も交付事務をしつかりと行っていきたい。

問 個人情報 を無断で他人に提供したり、ガバメントクラウドに移して、もし本人のプライバシーが侵害されたり漏えいしたときに、役場は責任が取れるのか。

答 (町長) 質問の問題については国において対応されるものであり、町としてマニュアルに沿って間違いのない登録を行いながら、住民の利便性を今後図っていく。



病院でのマイナンバーカードの読み取り機

保護者の負担軽減

問 学校給食費の無償化について町の認識と方針は。

答 (教育長) 現時点では学校給食費の完全無償化は考えていない。

問 給食における食材の安全性確保のための検査などは行われているか。

答 (学校教育課長) 学校給食衛生管理基準に基づき検査を行っている。

問 安心して子育てができる町にふさわしい教育環境の実現のため、町の給食費の支援を再度問う。

答 (町長) 岸田政権における異次元の子育て支援も含めて、学校給食法も当然変わると思われることから、しっかりと注視をしながら町

としてなすべきことを行う。



子どもたちの給食準備風景

問 保護者負担の教材や旅行積立てにおける支援は。

答 (学校教育課長) 教材は、その費用対効果を考え、保護者負担が軽減されるよう配慮している。修学旅行への補助は、近隣の市町にはない町独自で補助をしている。

子育て施策の充実

問 児童館などの施設や人材の待遇は分か。

答 (住民窓口課長) 活動には十分なス

ペースが確保されている。人材待遇は大飯地域では職員の処遇改善を行い、名田庄地域においては、会計年度任用職員として雇用している。



名田庄児童館

問 国民健康保険税の均等割徴収の制度改善と18歳までの保険税無償化を考えてはどうか。

答 (副町長) 保険税の均等割の軽減については国などの施策の実施状況を見極めながら対応すべきである。軽減措置は制度の枠組みを超えるため、拡充する考えはない。

追跡

あれから どうなったの？

a follow-up survey

議会だよりでは、定例会議での一般質問の要旨を掲載しています。議員からの提案などがどのように町政に反映されたかを、追跡調査してみました。

審議内容

活動報告

一般質問

追跡



進学サポート給付金の 所得制限をなくしては

子育て支援事業であれば、実施期間を区切ったり、所得制限をかけるのは適切ではない。

(令和4年9月議会 原田 和美 議員)
(令和5年3月議会 尾谷 和枝 議員)

町長答弁

国の子育て支援策なども 参考に検討している

期間については、5年間でやめることは考えていない。所得制限については、国の子育て支援に関する所得制限の考え方も参考に検討している。

どうなった？

給付対象者の 所得制限を撤廃

受給対象者の所得制限を撤廃し、実施期間を令和10年度まで延長。



ちょっと
深掘り！

●進学サポート給付金とは？

この事業は、平成30年に、未来創生戦略事業として、学生のUターンや町への愛着を促す目的で創設されました。また、進学する学生の保護者に対する子育て支援事業でもあります。

●令和5年6月条例改正は？

進学を希望するすべての世帯の子育て環境を整え、学びの支援を拡充するための改正です。

●改正内容は？

- 給付対象者の所得制限を撤廃
- 次の課程を履修する者の支給対象期間を変更
 - ・医学
 - ・歯学
 - ・薬学
 - ・獣医学
- 支給限度額（6年生学部）
 - ・1,440,000円に変更
 - ※大学院生は対象外
- 通信制の大学に在籍する学生を対象に、支給限度額を68,000円に変更
- 事業の終期を、令和10年3月31日まで延長

※問い合わせ先 学校教育課

かがや 輝く

悠久の炎を受け継ぐ



大島宮留

藤井 健人 さん

今回の輝く人では、9月に開催された「若狭おおいのスーパー大火勢」にて次年度の若衆頭に抜擢された方に、30周年を迎える大火勢への意気込みと情熱についてお話を伺いました。

Q 第30回の若衆頭としての意気込みは。

A 年に一度の大イベントではあるが、地元メンバーが集結し、ひとつになつて物事を達成することは、若い世代ではこの大火勢しかなく、若手の活力を間近で見ることができ、改めておおい町に生まれて良かったと感じることができま

Q さらに大火勢を盛り上げるために何か考えは。

A 毎年、大島からは船を出し海上から松明や花火を見に来る県外の方が多くいますが、宿泊と翌日にイベント（地引網体験）などをセットにしたプランの構築ができれば、もつと地元にお金を使つてくれるようになると思います。せっかくたくさんの方の費用や時間、運営する多くの人がいるので、一日限りでは勿体ないと感じます。

Q 町や議会に求めたいことは。

A 大火勢は30周年が終着ではなく、今後も若手が集まり、おおい町で生まれて良かったと感じてもらえるよう、継続をしていって欲しいです。来年も最高の大火勢を見にきてください!!

Q 大火勢の魅力は。

A やはり巨大な松明を若衆が力を結集し勇猛果敢に全力で回し、悠久の炎が盛大に燃える姿が最高です。



来年は30周年ということですが、節目の重要な回ですが、しっかりとみんなをまとめ力を合わせ、最高の大火勢を回して、おおい町のみんなが元気になることを目指しています。



おおい町議会では、本会議をはじめ議員全員協議会や各委員会も公開しています。次回の定例会議は12月です。傍聴については議会事務局（77-4060）までお問い合わせください。

12月
定例会議の
予定

会 期：12月1日から12月20日まで（20日間）
本会議：12月1日（議案提案理由説明）、12月13日（一般質問）、12月20日（採決）
委員会：予算決算常任委員会（12月1日）
総務・産業建設常任委員会（12月4日）
原子力発電対策特別委員会（12月6日）

編集後記

今年の夏の挨拶は「ホンマに暑いなあ」「こんな夏は知らん」「熱中症に気を付けて」などと交わされていました。

「暑さ寒さも彼岸まで」と言われていますから、今号が発行される頃には涼しいどころか寒くなっていることと思います。意味を転じて、ことわざに「辛いこともいずれ時期が来れば去つていく」とあります。（楽しいことが待っていると解釈をしています。）

ただ人は何もしないで苦難を乗り越えようとは思わないのがすごいところです。

それこそ「熱い」想いで人口減少等々、町の苦難は町民の方々、議会、行政と共に乗り越えなければなりません。

そういつた中で、議会の活動が「議会だより」によって皆さまに伝わるよう一同頑張ります。

（堤記）

● 広報特別委員会

委員長 原田 和美
副委員長 屋敷 浩道
委員 堤 満也
" 中西 秀和
" 高本 和良
" 寺井 義孝